

■ 経営に関する指標

● 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産	金 額	
	第55期末 平成17年3月31日現在	第56期末 平成18年3月31日現在
現 金	3,851	4,701
預 け 金	98,491	79,272
金 融 機 関 貸 付 等	106	69
コ ー ル コ ー ン	106	69
買 入 金 銭 債 権	1,049	906
金 銭 の 信 託	3,948	3,981
有 価 証 券	118,231	135,286
国 債	41,229	45,427
地 方 債	6,042	8,627
社 債	60,458	70,382
株 式	3,534	5,166
そ の 他 の 証 券	6,966	5,682
貸 出 金	267,426	268,810
割 引 手 形	5,206	4,826
手 形 貸 付	35,952	32,769
証 書 貸 付	213,120	215,669
当 座 貸 越	13,147	15,544
そ の 他 資 産	1,939	2,665
未 決 済 為 替 貸	—	46
信 金 中 金 出 資 金	784	784
前 払 費 用	360	999
未 収 収 益	598	679
そ の 他 の 資 産	197	156
動 産 不 動 産	10,735	10,285
事 業 用 動 産	594	400
事 業 用 不 動 産	10,018	9,707
建 設 仮 勘 定	63	—
所 有 動 産 不 動 産	—	36
保 証 金 そ の 他	58	141
繰 延 税 金 資 産	2,097	2,889
債 務 保 証 見 返	5,285	5,097
貸 倒 引 当 金	△3,577	△3,030
(うち個別貸倒引当金)	(△2,499)	(△2,236)
合 計	509,586	510,934

(単位:百万円)

負債および会員勘定	金 額	
	第55期末 平成17年3月31日現在	第56期末 平成18年3月31日現在
預 金 積 金	461,339	463,985
当 座 預 金	4,739	5,607
普 通 預 金	90,013	100,836
貯 蓄 預 金	2,954	3,048
通 知 預 金	1,101	1,079
定 期 預 金	346,025	339,270
定 期 積 金	12,508	11,121
そ の 他 の 預 金	3,996	3,020
譲 渡 性 預 金	1,800	1,600
借 用 金	46	44
借 入 金	46	44
そ の 他 負 債	1,126	1,184
未 決 済 為 替 借	—	55
未 払 費 用	258	247
給 付 補 て ん 備 金	8	5
未 払 法 人 税 等	361	470
前 受 収 益	153	158
払 戻 未 済 金	6	4
払 戻 未 済 持 分	0	0
職 員 預 り 金	121	111
金 融 派 生 商 品	0	—
そ の 他 の 負 債	216	130
賞 与 引 当 金	181	165
退 職 給 付 引 当 金	2,181	2,240
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	172	196
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,056	1,012
債 務 保 証	5,285	5,097
負 債 計	473,190	475,525
会 員 勘 定	36,395	35,409
出 資 金	1,594	1,597
普 通 出 資 金	1,594	1,597
利 益 剰 余 金	32,748	33,987
利 益 準 備 金	1,593	1,594
特 別 積 立 金	29,591	30,756
(経営基盤安定化積立金)	(1,500)	(1,500)
(電算システム更新積立金)	(363)	(329)
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,563	1,635
当 期 純 利 益	1,203	1,256
土 地 再 評 価 差 額 金	1,270	1,172
株 式 等 評 価 差 額 金	785	△1,342
処 分 未 済 持 分	△3	△5
合 計	509,586	510,934

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. 不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
 建物 15年~50年
 動産 4年~20年
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在に経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,352百万円であります。
7. 貸与引当金は、職員への貸与の支払いに備えるため、職員に対する貸与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を(それぞれ発生翌期から)費用処理
- また当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は3,907百万円であります。
9. 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2のらに規定する引当金であります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
12. 理事及び監事に対する金銭債権総額506百万円
13. 理事及び監事に対する金銭債務総額 一百万円
14. 子会社の株式及び出資の総額30百万円
15. 子会社に対する金銭債権総額40百万円
16. 子会社に対する金銭債務総額113百万円
17. 不動産の減価償却累計額4,800百万円
18. 貸借対照表に計上した不動産のほかに電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は819百万円、延滞債権額は7,588百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は140百万円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,370百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の减免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者にとって有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計は10,918百万円であります。なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は906百万円であります。
24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,826百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 998百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 216百万円
 上記のほか、為替決済、当座借越等取引の担保として、預け金13,000百万円を差し入れております。
26. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、

事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債勘定に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額」として貸借勘定に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 同法律第3条第3項に定める評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、(実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額2,913百万円

27. 出資1口当たりの純資産額 11,117円18銭
28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下31まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

国債	地方債	短期社債	社債	その他	合計
3,605	—	—	2,446	1,000	3,446
時価	—	—	2,496	935	3,431
差額	—	—	50	△64	△14
うち益	—	—	50	—	50
うち損	—	—	—	64	64

その他有価証券で時価のあるもの

株式	債券	国債	地方債	短期社債	社債	その他	合計
3,605	125,273	46,680	8,846	69,746	4,489	133,368	
取得原価(償却原価)	121,891	45,427	8,627	67,836	4,682	131,420	
評価差額	△3,382	△1,252	△219	△1,910	192	△1,948	
うち益	78	14	11	52	285	1,624	
うち損	3,460	1,267	230	1,963	93	3,572	

なお、上記の評価差額から繰延税金資産605百万円を差し引いた額△1,342百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

29. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
 売却額 22,313百万円
 売却益 701百万円
 売却損 一百万円
30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	100百万円
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	30百万円
その他有価証券	
非上場株式	289百万円

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
2,468	60,160	55,765	6,043	
国債	1,031	22,733	17,412	4,250
地方債	—	2,002	6,624	—
短期社債	—	—	—	—
社債	1,436	35,424	31,728	1,792
その他	200	1,564	1,270	971
合計	2,669	61,724	57,036	7,015

32. 金銭的信託の保有目的の内訳は次のとおりであります。
 運用目的の金銭的信託
 貸借対照表計上額 2,981百万円
 当期の損益に含まれた評価差額 △12百万円
 満期保有目的の金銭的信託
 貸借対照表計上額 1,000百万円
 時価 一百万円

33. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,893百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが14,376百万円であります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。この契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
34. 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は195百万円減少しております。
 なお、信用金庫においては、「信用金庫法施行規則」(昭和57年大蔵省令第15号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

● 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額	
	第55期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第56期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
経 常 収 益	10,221,662	10,410,801
資金運用収益	8,521,630	8,710,385
貸出金利息	7,049,675	7,017,533
預け金利息	203,323	270,702
金融機関貸付等利息	2,453	3,075
コールローン利息	2,453	3,075
有価証券利息配当金	1,234,221	1,383,112
その他の受入利息	31,956	35,960
役務取引等収益	603,863	722,454
受入為替手数料	226,313	216,430
その他の役務収益	377,550	506,024
その他業務収益	735,669	375,182
外国為替売買益	730	998
国債等債券売却益	673,082	243,196
国債等債券償還益	—	102,375
その他の業務収益	61,856	28,611
その他経常収益	360,497	602,779
株式等売却益	276,750	458,549
金銭の信託運用益	31,843	89,213
その他の経常収益	51,903	55,016
経 常 費 用	8,472,916	8,285,333
資金調達費用	281,950	227,475
預金利息	274,411	221,366
給付補てん備金繰入額	6,530	5,068
譲渡性預金利息	235	272
借用金利息	119	138
その他の支払利息	653	630
役務取引等費用	565,272	620,611
支払為替手数料	41,839	58,042
その他の役務費用	523,432	562,568
その他業務費用	3,896	1,292
その他の業務費用	3,896	1,292
経 費	6,425,217	6,551,103
人 件 費	3,987,465	3,965,753
物 件 費	2,304,404	2,463,919
税 金	133,347	121,431
その他経常費用	1,196,579	884,850
貸倒引当金繰入額	657,555	529,506
貸出金償却	357,355	58,324
株式等売却損	—	1,627
その他資産償却	4,689	—
その他の経常費用	176,979	295,391

(単位:千円)

科 目	金 額	
	第55期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第56期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
経 常 利 益	1,748,745	2,125,468
特 別 利 益	52,992	55,551
動産不動産処分益	—	6,047
償却債権取立益	52,992	49,503
特 別 損 失	31,556	331,831
動産不動産処分損	28,256	100,450
減 損 損 失	—	197,088
その他の特別損失	3,300	34,292
税引前当期純利益	1,770,181	1,849,188
法人税、住民税及び事業税	358,622	468,970
法人税等調整額	208,527	123,695
当期純利益	1,203,031	1,256,522
前期繰越金	224,518	247,734
土地再評価差額金取崩額	—	97,105
電算システム更新積立金取崩額	136,019	34,292
当期末処分剰余金	1,563,569	1,635,654

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社との取引による収益総額 2,941千円
 子会社との取引による費用総額 162,247千円
 3. 出資1口当たり当期純利益金額 388円03銭
 4. その他の経常費用には、サービサーへの債権売却損287,684千円を含んでおります。
 5. 廃止予定店舗や遊休施設等について197百万円の減損損失を特別損失に計上しております。減損損失合計額のうち、土地は147百万円、建物は36百万円、その他12百万円であります。廃止予定店舗や遊休施設等については、各々独立した単位として取り扱っております。回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

● 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	金 額	
	第55期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第56期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
当期末処分剰余金	1,563,569,081	1,635,654,118
電算システム更新積立金取崩額	—	329,688,623
剰余金処分額	1,315,834,803	1,716,748,243
利益準備金	1,560,500	2,254,500
普通出資に対する配当金	95,274,303	95,493,743
役員賞与金	19,000,000	19,000,000
(うち監事賞与金)	(900,000)	(900,000)
特別積立金	1,200,000,000	1,600,000,000
(その他の特別積立金)	(1,200,000,000)	(1,600,000,000)
次期繰越金	247,734,278	248,594,498

平成17年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成18年6月22日

愛媛信用金庫

理事長 山本泰正 

●会計監査について

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第37条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けており、その内容が適正であることを認められています。

●主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	11,454	11,479	10,745	10,221	10,410
経常利益	1,980	1,796	1,480	1,748	2,125
当期純利益	1,312	1,246	1,143	1,203	1,256
出資総額	1,590	1,592	1,593	1,594	1,597
出資総口数(千口)	3,180	3,184	3,186	3,189	3,194
純資産額	33,804	35,543	34,804	36,395	35,409
総資産額	474,460	482,978	497,793	509,586	510,934
預金積金残高	426,626	435,239	451,213	461,339	463,985
貸出金残高	259,670	262,537	265,832	267,426	268,810
有価証券残高	109,135	99,975	94,814	118,231	135,286
単体自己資本比率	13.05%	13.46%	13.77%	13.82%	13.62%
連結自己資本比率	13.09%	13.51%	13.84%	13.89%	13.69%
出資に対する配当金 (出資1口当たり):(円)	30	30	30	30	30
職員数(人)	597	595	578	578	566

(注)「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しています。なお、当金庫は国内基準を採用しています。

●業務粗利益

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度
資金運用収支	8,242,079	8,484,510
資金運用収益	8,521,630	8,710,385
資金調達費用	279,550	225,875
役務取引等収支	38,591	101,842
役務取引等収益	603,863	722,454
役務取引等費用	565,272	620,611
その他の業務収支	731,772	373,889
その他業務収益	735,669	375,182
その他業務費用	3,896	1,292
業務粗利益	9,012,444	8,960,242
業務粗利益率	1.87%	1.84%

(注)1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成16年度2,399千円、平成17年度1,599千円)を控除して表示しています。

2. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

● 資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利 息(千円)		利 回(%)	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
資金運用勘定	481,031	486,219	8,521,630	8,710,385	1.77	1.79
うち貸出金	266,558	265,273	7,049,675	7,017,533	2.64	2.64
うち預け金	98,346	91,313	203,323	270,702	0.20	0.29
うち金融機関貸付等	2,021	753	2,453	3,075	0.12	0.40
うち有価証券	113,303	127,751	1,234,221	1,383,112	1.08	1.08
うちその他	802	1,127	31,956	35,960	3.98	3.18
資金調達勘定	455,327	459,788	279,550	225,875	0.06	0.04
うち預金積金	457,975	462,251	280,942	226,434	0.06	0.04
うち譲渡性預金	1,176	1,362	235	272	0.01	0.01
うち借入金	43	43	119	138	0.27	0.31
うちその他	132	129	653	630	0.49	0.48

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度219百万円、平成17年度225百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度3,999百万円、平成17年度3,999百万円)および利息(平成16年度2,399千円、平成17年度1,599千円)を、それぞれ控除して表示しています。

● 受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	160,241	△ 156,811	3,430	106,791	81,963	188,755
うち貸出金	14,613	△ 59,749	△ 45,136	△ 33,994	1,853	△ 32,141
うち預け金	△ 4,474	△ 10,048	△ 14,522	△ 20,849	88,228	67,378
うち金融機関貸付等	2,352	△ 796	1,555	△ 5,177	5,800	622
うち有価証券	147,031	△ 86,084	60,947	156,427	△ 7,536	148,891
支払利息	7,651	△ 130,188	△ 122,537	2,122	△ 55,797	△ 53,675
うち預金積金	8,066	△ 131,225	△ 123,159	2,095	△ 56,602	△ 54,507
うち譲渡性預金	△ 5	0	△ 6	37	△ 0	37
うち借入金	△ 31	6	△ 25	2	16	18
資金利益	152,590	△ 26,622	125,968	104,669	137,761	242,430

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含める方法で算出しています。

● 利鞘

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
資金運用利回	1.77	1.79
資金調達原価率	1.45	1.45
総資金利鞘	0.32	0.34

● 利益率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.34	0.42
総資産当期純利益率	0.23	0.24

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

● 預貸率

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金(期末残高)(A)	267,426	268,810
預金(期末残高)(B)	463,139	465,585
預貸率	57.74%	57.73%
期中平均	58.05%	57.21%

(注) 預金には定期預金および譲渡性預金を含んでいます。

● 預証率

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券(期末残高)(A)	118,231	135,286
預金(期末残高)(B)	463,139	465,585
預証率	25.52%	29.05%
期中平均	24.67%	27.55%

(注) 預金には定期預金および譲渡性預金を含んでいます。

■ 預金業務

● 預金積金および譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
流動性預金	94,858	102,697
うち有利息預金	91,693	90,123
定期性預金	361,930	358,040
うち固定自由金利定期預金	348,964	346,322
うち変動自由金利定期預金	276	292
その他	1,186	1,513
小 計	457,975	462,251
譲渡性預金	1,176	1,362
合 計	459,151	463,614

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金+外貨預金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. その他=別段預金+納税準備預金

● 定期預金残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
定期預金	346,129	339,340
固定自由金利定期預金	345,853	339,028
変動自由金利定期預金	272	309
その他	4	2

■ 融資業務

● 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
手形貸付	36,902	33,550
証書貸付	213,284	214,017
当座貸越	11,775	13,142
割引手形	4,594	4,563
合計	266,558	265,273

● 貸出金残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金	267,426	268,810
うち変動金利	106,785	93,249
うち固定金利	160,641	175,561

● 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
当金庫預金積金	13,289	9,407
有価証券	375	204
動産	—	—
不動産	185,764	151,659
その他	—	—
小計	199,430	161,271
信用保証協会・信用保険	14,102	16,922
保証	6,162	2,307
信用	47,731	88,308
合計	267,426	268,810

● 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
当金庫預金積金	36	67
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	5,024	4,774
その他	—	—
小計	5,060	4,842
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	8	7
信用	216	247
合計	5,285	5,097

● 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	190,800	71.34	185,691	69.07
運転資金	76,625	28.65	83,118	30.92
合計	267,426	100.00	268,810	100.00

● 貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

業種区分	平成16年度			平成17年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	746	17,967	6.71	580	16,537	6.15
農業	214	1,223	0.45	130	732	0.27
林業	26	651	0.24	10	252	0.09
漁業	89	539	0.20	28	409	0.15
鉱業	5	151	0.05	3	123	0.04
建設業	1,169	17,782	6.64	905	18,842	7.00
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	18	578	0.21	18	601	0.22
運輸業	117	2,901	1.08	107	3,187	1.18
卸売業・小売業	1,467	18,893	7.06	1,047	19,199	7.14
金融・保険業	29	4,372	1.63	24	4,393	1.63
不動産業	369	25,011	9.35	565	37,523	13.95
各種サービス業	2,133	27,262	10.19	1,230	24,906	9.26
地方公共団体	15	14,494	5.41	12	14,153	5.26
個人(住宅・消費・納税資金等)	27,463	135,595	50.70	30,484	127,946	47.59
合計	33,860	267,426	100.00	35,143	268,810	100.00

● 貸出金償却額

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金償却	357,355	58,324

● 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成16年度	1,265	1,077	—	1,265	1,077
	平成17年度	1,077	793	—	1,077	793
個別貸倒引当金	平成16年度	2,004	2,499	304	1,700	2,499
	平成17年度	2,499	2,236	994	1,505	2,236
合計	平成16年度	3,270	3,577	304	2,966	3,577
	平成17年度	3,577	3,030	994	2,583	3,030

証券業務など

● 有価証券期末残高・平均残高

(単位:百万円)

区 分		平成16年度		平成17年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	41,229	42,079	45,427	43,003
	合 計	41,229	42,079	45,427	43,003
地 方 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	6,042	3,791	8,627	7,599
	合 計	6,042	3,791	8,627	7,599
短 期 社 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
政 府 保 証 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	14,693	13,271	16,216	15,992
	合 計	14,693	13,271	16,216	15,992
公 社 公 団 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	2,444	2,441	2,446	2,444
	そ の 他 の 目 的	7,559	7,103	10,546	9,511
	合 計	10,003	9,545	12,993	11,955
金 融 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	7,946	9,829	7,279	7,398
	合 計	7,946	9,829	7,279	7,398
事 業 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	100	313	100	100
	そ の 他 の 目 的	27,715	27,353	33,792	32,312
	合 計	27,815	27,666	33,892	32,412
新 株 予 約 権 付 社 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
株 式	売 買 目 的	—	—	—	—
	子 会 社 ・ 関 連 会 社	30	30	30	30
	そ の 他 の 目 的	3,504	2,789	5,136	3,588
	合 計	3,534	2,819	5,166	3,618
外 国 証 券	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	800	141	1,000	886
	そ の 他 の 目 的	4,620	3,273	3,007	3,511
	合 計	5,420	3,415	4,007	4,397
そ の 他 の 証 券	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	子 会 社 ・ 関 連 会 社	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	1,545	884	1,674	1,373
	合 計	1,545	884	1,674	1,373
計	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	3,344	2,896	3,546	3,430
	子 会 社 ・ 関 連 会 社	30	30	30	30
	そ の 他 の 目 的	114,857	110,376	131,709	124,291
	合 計	118,231	113,303	135,286	127,751

● 商品有価証券平均残高

平成16年度、平成17年度とも該当ありません。

● デリバティブ取引の情報

平成16年度、平成17年度とも該当ありません。

● 有価証券・金銭の信託の時価等情報

● 有価証券

売買目的の有価証券

平成16年度、平成17年度とも該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成16年度					平成17年度				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2,444	2,565	121	121	—	2,446	2,496	50	50	—
そ の 他	800	788	△ 11	—	11	1,000	935	△64	—	64
合 計	3,244	3,353	109	121	11	3,446	3,431	△14	50	64

(注)1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成16年度					平成17年度				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株 式	3,005	3,236	230	329	98	3,605	4,847	1,241	1,260	18
債 券	104,422	105,186	764	1,049	284	125,273	121,891	△3,382	78	3,460
国 債	41,068	41,229	161	274	112	46,680	45,427	△1,252	14	1,267
地 方 債	5,979	6,042	62	82	19	8,846	8,627	△219	11	230
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	57,374	57,914	540	692	152	69,746	67,836	△1,910	52	1,963
そ の 他	6,021	6,166	144	149	5	4,489	4,682	192	285	93
合 計	113,449	114,589	1,139	1,528	388	133,368	131,420	△1,948	1,624	3,572

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

平成16年度、平成17年度とも該当ありません。

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
満期保有目的の債券	100	100
社債	100	100
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	30	30
その他有価証券	268	289
非上場株式	268	289

● 金銭の信託

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成16年度		平成17年度	
貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価差額
2,948	1	2,981	△12

(注)貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

その他の金銭の信託

平成16年度、平成17年度とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成16年度					平成17年度				
貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
		うち益	うち損	うち益			うち損		
1,000	1,000	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本の状況

● 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
出資金	1,594	1,597
利益準備金	1,594	1,597
特別積立金	30,791	32,027
次期繰越金	247	248
その他有価証券の評価差損(△)	—	1,342
処分未済持分(△)	3	5
基本的項目(A)	34,225	34,121
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	1,046	983
一般貸倒引当金	1,077	793
補完的項目(B)	2,124	1,776
自己資本総額(C) = (A) + (B)	36,350	35,898
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,331	2,331
期限付劣後債務及び期限付優先出資ならびにこれらに準ずるもの	2,000	2,000
控除項目不算入額(△)	2,331	2,331
控除項目計(D)	—	—
自己資本額(E) = (C) - (D)	36,350	35,898
資産(オン・バランス項目)	257,707	258,500
オフ・バランス取引項目	5,130	4,901
リスク・アセット等計(F)	262,837	263,402
自己資本比率(E) ÷ (F) × 100	13.82%	13.62%

その他

● 退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫が採用している退職給付制度は、退職一時金、適格退職年金です。
また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区 分	金 額	
	平成16年度	平成17年度
退職給付債務 (A)	3,115,064	3,263,941
年金資産 (B)	533,991	645,251
前払年金費用 (C)	—	—
未認識過去勤務債務 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	399,407	378,437
その他(会計基準変更時差異の未処理額) (F)	—	—
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	2,181,665	2,240,252

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

区 分	金 額	
	平成16年度	平成17年度
勤務費用 (A)	248,273	256,088
利息費用 (B)	62,924	62,301
期待運用収益 (C)	△ 21,611	△ 21,359
過去勤務債務の費用処理額 (D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	54,899	55,243
会計基準変更時差異の費用処理額 (F)	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等) (G)	—	—
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F+G)	344,486	352,274

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区 分	摘 要	
	平成16年度	平成17年度
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4)過去勤務債務の額の処理年数	— 年(発生日年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5)数理計算上の差異の処理年数	10 年(発生日年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌年から費用処理する)	
(6)会計基準変更時差異の処理年数	— 年	

●連結決算の概要

当金庫では、子会社は当信用金庫グループの財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は下記のとおりです。

記

下記算式において、当金庫と子会社間の債権債務および相互の取引による収益・費用は相殺消去しておりません。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当金庫の総資産額}} = \frac{262\text{百万円}}{510,934\text{百万円}} \times 100 = 0.05\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当金庫の経常収益}} = \frac{165\text{百万円}}{10,410\text{百万円}} \times 100 = 1.59\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純利益の額のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の当期純利益}} = \frac{1\text{百万円}}{1,256\text{百万円}} \times 100 = 0.11\%$$

$$\text{利益剰余金基準} = \frac{\text{子会社の利益剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の利益剰余金}} = \frac{180\text{百万円}}{33,987\text{百万円}} \times 100 = 0.53\%$$

以上

記載事項一覧

このディスクロージャー資料は、信用金庫法第89条（銀行法第21条準用）に基づいて作成しており、この規定における各項目は以下のページに記載しています。

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	④有価証券に関する指標	24
(1) 事業の組織	ア. 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及び貸付商品債券並びにその他の商品有価証券の区分）の平均残高	
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	イ. 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債、株式、外国証券、その他の証券並びに貸付有価証券の区分）の残高	
(3) 事務所の名称及び所在地	ウ. 預託率の期末値及び期中平均値	22
2. 金庫の主要な事業の内容	4. 金庫の事業の運営に関する事項	
3. 金庫の主要な事業に関する事項	(1) リスク管理の体制	14
(1) 直近の事業年度における事業の概況	(2) 法令遵守の体制	14
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項	5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
① 経常収益	(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	18~20
② 経常利益又は経常損失	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	5
③ 当期純利益又は当期純損失	① 破綻先債権に該当する貸出金	
④ 出資総額及び出資総口数	② 延滞債権に該当する貸出金	
⑤ 純資産額	③ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
⑥ 総資産額	④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
⑦ 預金積金残高	(3) 自己資本（基本項目に係る細目を含む）の充実の状況	26
⑧ 貸出金残高	(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	25
⑨ 有価証券残高	① 有価証券	
⑩ 単体自己資本比率	② 金銭の信託	
⑪ 出資に対する配当金	③ 信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引	
⑫ 職員数	ア. 金融先物取引等	
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	イ. 信用金庫法第53条第3項第13号又は同法第54条第4条第13号に規定する金融等デリバティブ取引	
① 主要な業務の状況を示す指標	ウ. 先物外国為替取引	
ア. 業務粗利益及び業務粗利益率	エ. 証券取引法第2条第8項第3号の2又は第18項から20項までに規定する有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
イ. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	オ. 証券取引法第2条第17項に規定する有価証券先物取引又は同法第65条第2項第6号ホに掲げる外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	23
エ. 受取利息及び支払利息の増減	(6) 貸出金償却の額	23
オ. 総資産経常利益率	(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合その旨	21
カ. 総資産当期純利益率		
② 預金に関する指標		
ア. 流動性預金、定期預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		
イ. 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高		
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高		
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高		
ウ. 担保の種類別（当金庫預金積金、有価証券、動産、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び債務保証見返額		
エ. 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高		
オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		
カ. 預貸率の期末値及び期中平均値		